



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月11日

上場会社名 キューピー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2809 URL <https://www.kewpie.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 長南 収
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部長 (氏名) 北川 岳史 TEL 03-3486-3331
 定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 2022年2月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	407,039	△23.4	27,972	△1.2	29,698	2.4	18,014	55.4
2020年11月期	531,103	△2.7	28,303	△11.7	28,989	△12.9	11,591	△38.0

(注) 包括利益 2021年11月期 24,546百万円 (71.1%) 2020年11月期 14,347百万円 (△18.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	128.17	—	7.4	7.1	6.9
2020年11月期	81.04	—	4.9	6.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 998百万円 2020年11月期 116百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年11月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	381,003	269,301	64.5	1,767.14
2020年11月期	454,276	287,356	52.8	1,676.05

(参考) 自己資本 2021年11月期 245,640百万円 2020年11月期 239,743百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年11月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	38,533	△20,277	△18,701	66,703
2020年11月期	34,955	△26,039	5	65,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	20.00	—	20.00	40.00	6,436	49.4	2.4
2021年11月期	—	20.00	—	27.00	47.00	5,665	36.7	2.7
2022年11月期(予想)	—	20.00	—	27.00	47.00	47.00	41.6	

(注) 2021年11月期の期末配当金額は予定であり、2022年1月21日開催の取締役会で決定します。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年11月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	415,000	2.0	26,000	△7.0	27,700	△6.7	15,700	△12.8	112.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）、除外 1社（社名）株式会社キューソー流通システム
 （注）詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表および主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	141,500,000 株	2020年11月期	150,000,000 株
② 期末自己株式数	2021年11月期	2,495,090 株	2020年11月期	6,959,200 株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	140,554,212 株	2020年11月期	143,041,482 株

(参考) 個別業績の概要

2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	178,513	1.0	11,668	△1.1	15,518	△4.3	11,009	12.4
2020年11月期	176,734	△8.4	11,802	1.1	16,214	△6.0	9,794	△21.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期	78.33	—
2020年11月期	68.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	254,560	151,519	59.5	1,090.03
2020年11月期	250,929	156,326	62.3	1,092.88

(参考) 自己資本 2021年11月期 151,519百万円 2020年11月期 156,326百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表および主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度より、連結子会社であった株式会社キューソー流通システムの株式の一部譲渡し持分法適用関連会社へ移行しました。これにより、売上高1,404億23百万円、営業利益28億37百万円の減少影響が生じています。

当連結会計年度における当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限や国際的な穀物相場高騰の影響など先行き不透明な状況が続きました。

売上高については、海外で新型コロナウイルス感染症の収束から外食需要の回復が見られ受注が増加しましたが、物流事業の持分法適用関連会社への移行の影響により減収となりました。営業利益については、海外の売上増で増益となったものの、主原料高騰の影響や物流事業の持分法適用関連会社への移行の影響により減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失の減少により増益となりました。

当連結会計年度の連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	増減 (金額)	増減 (比率)	[参考] 前連結会計年度 (遡及後)
売上高	5 3 1, 1 0 3	4 0 7, 0 3 9	△ 1 2 4, 0 6 4	△ 2 3. 4%	3 9 0, 6 8 0
営業利益	2 8, 3 0 3	2 7, 9 7 2	△ 3 3 1	△ 1. 2%	2 5, 4 6 6
経常利益	2 8, 9 8 9	2 9, 6 9 8	7 0 9	2. 4%	2 6, 8 1 2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1 1, 5 9 1	1 8, 0 1 4	6, 4 2 3	5 5. 4%	1 1, 5 9 1

※当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

※前連結会計年度(遡及後)は、物流事業を除いた遡及適用後の数値を記載しています。

※物流事業を除いた遡及適用後の業績の詳細については、「2021年11月期 決算補足説明資料」および「2021年度 決算説明資料」をご参照ください。

◇ セグメント別の状況

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。

- ・国内の「調理・調味料」「サラダ・惣菜」「タマゴ」は「市販用」「業務用」へ再編
- ・「調理・調味料」に含まれていた海外部分を分離し、「海外」を新設
- ・「物流」は持分法適用関連会社へ移行

以下は前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	増減 (金額)	増減 (比率)
市販用	1 6 8, 0 3 1	1 7 2, 6 7 8	4, 6 4 7	2. 8%
業務用	1 4 5, 0 3 5	1 4 9, 7 9 2	4, 7 5 7	3. 3%
海外	4 7, 1 6 3	5 3, 3 8 3	6, 2 2 0	1 3. 2%
フルーツ ソリューション	1 6, 4 7 3	1 6, 8 7 8	4 0 5	2. 5%
ファインケミカル	7, 9 4 2	8, 7 7 0	8 2 8	1 0. 4%
物流	1 4 0, 4 2 3	—	△ 1 4 0, 4 2 3	—
共通	6, 0 3 4	5, 5 3 6	△ 4 9 8	△ 8. 3%
合計	5 3 1, 1 0 3	4 0 7, 0 3 9	△ 1 2 4, 0 6 4	△ 2 3. 4%

[営業利益の内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	増減 (金額)	増減 (比率)
市販用	15,824	17,195	1,371	8.7%
業務用	7,787	6,292	△1,495	△19.2%
海外	4,947	7,229	2,282	46.1%
フルーツ ソリューション	561	719	158	28.2%
ファインケミカル	1,156	1,075	△81	△7.0%
物流	2,837	—	△2,837	—
共通	1,329	1,328	△1	△0.1%
全社費用	△6,141	△5,868	273	—
合計	28,303	27,972	△331	△1.2%

<市販用>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による内食需要の高まりを受け、主力商品を中心に売上が伸長したことにより増収
- ・売上増加や売上総利益率の改善に努めたことなどにより増益

<業務用>

- ・タマゴ商品の販売価格が鶏卵相場の高騰影響により上昇し増収
- ・新型コロナウイルス感染症拡大による需要減少とアイテム精鋭化の終売影響等により減益

<海外>

- ・前年度実施した北米タマゴ事業譲渡の影響があったものの、中国を中心に新型コロナウイルス感染症からの回復がみられ増収
- ・各エリアにおける売上拡大や付加価値の高いドレッシングの販売が堅調に推移したことから増益

<フルーツ ソリューション>

- ・家庭用ジャム・スプレッドは前年の反動を受けるも、食品メーカー向けの新規受注などにより増収増益

<ファインケミカル>

- ・通信販売が好調に推移し増収となったが、原料販売の不振や生産操業度低下により減益

<共通>

- ・食品メーカー向け製造機械の売上減少により減収減益

②今後の見通し

(単位：百万円)

	2021年度11月期	2022年度11月期 見通し	増減(金額)	増減(比率)
売上高	407,039	415,000	7,961	2.0%
営業利益	27,972	26,000	△1,972	△7.0%
経常利益	29,698	27,700	△1,998	△6.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,014	15,700	△2,314	△12.8%

当社グループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の分野を受け持つ企業グループとして「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって、世界の食と健康に貢献することをめざし、長期ビジョン「キユーピーグループ 2030ビジョン」を掲げています。

2021年11月期から4年間を対象とする中期経営計画では、「持続的成長を実現する体質への転換」をテーマに「利益体質の強化と新たな食生活創造」「社会・地球環境への取り組みを強化」「多様な人材が活躍できる仕組みづくり」の3つの経営方針を定めています。

2年目となる2022年11月期は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への制限に加え、国際的な穀物相場高騰の影響を受け、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境において、国内外ともにマヨネーズを中心とした価格改定の浸透を進めるとともに、原料相場に左右されない強い体質への転換に取り組んでいきます。海外では、中国・東南アジア・北米を中心に食文化への浸透を加速させ、成長ドライバーとして拡大を進めていきます。

なお、2022年11月期の連結業績予想の詳細については、「2021年11月期 決算補足説明資料」5ページ以降に記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

①財政状態の状況

◇ 総資産、負債および純資産の状況

・総資産は、3,810億3百万円と前期末比732億73百万円減少

主に受取手形及び売掛金の減少169億8百万円、建物及び構築物の減少162億34百万円、機械装置及び運搬具の減少189億92百万円、土地の減少226億54百万円、投資有価証券の増加165億19百万円によるものです。

・負債は、1,117億2百万円と前期末比552億18百万円減少

主に支払手形及び買掛金の減少138億13百万円、長期借入金の減少355億5百万円によるものです。

・純資産は、2,693億1百万円と前期末比180億55百万円減少

主に利益剰余金の減少76億90百万円、自己株式の減少100億27百万円、非支配株主持分の減少239億52百万円によるものです。

また、2021年1月に連結子会社であった株式会社キユーソー流通システムの株式の一部譲渡により、当連結会計年度から持分法適用関連会社へ移行したことで、総資産1,052億64百万円、負債622億41百万円が減少しています。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,955	38,533	3,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,039	△20,277	5,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	△18,701	△18,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	1,322	1,244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,000	875	△8,125
現金及び現金同等物の期首残高	56,777	65,777	9,000
現金及び現金同等物の期末残高	65,777	66,703	926

・現金及び現金同等物の残高は、667億3百万円と前期末比9億26百万円増加

各キャッシュ・フローの状況は、下記のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が288億60百万円、減価償却費が153億36百万円、法人税等の支払いが73億83百万円となったことなどから385億33百万円の収入(前期は349億55百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が77億43百万円、無形固定資産の取得による支出が38億42百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が88億1百万円となったことなどから202億77百万円の支出(前期は260億39百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが56億65百万円、自己株式の取得による支出が100億4百万円となったことなどから187億1百万円の支出(前期は5百万円の収入)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりです。

	2017年 11月期	2018年 11月期	2019年 11月期	2020年 11月期	2021年 11月期
自己資本比率(%)	54.2	53.9	53.0	52.8	64.5
時価ベースの自己資本比率(%)	101.6	93.9	78.3	68.5	84.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.5	1.5	2.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	75.8	122.5	144.7	103.7	159.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

※キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しています。

※当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年11月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、配当金を最優先とした株主還元を行うことを基本に、中期経営計画ごとに設定する方針に基づいた株主還元を行っています。また、安定した配当の継続をめざすとともに、株価動向や財務状況などを考慮しながら、必要に応じて自己株式の取得・消却を検討しています。

内部留保金は、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、その充実にも努め、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存です。配当金は、会社法第459条第1項および第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間と期末の年2回、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

2024年までの中期経営計画の配当金の決定に際しては、1株当たり年間配当金45円以上を前提に、連結配当性向35%以上を基準とするとともに、4年間累計の総還元性向で50%以上を目安としています。

当期(2021年11月期)の配当金は、1株当たり年間47円(中間配当金20円、期末配当金27円、連結配当性向36.7%)となる予定です。

次期(2022年11月期)の配当金は、1株当たり年間47円(中間配当金20円、期末配当金27円、連結配当性向41.6%)を予想しています。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章および第8章を除く)」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,835	58,343
受取手形及び売掛金	73,783	56,875
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	16,214	18,277
仕掛品	1,398	1,369
原材料及び貯蔵品	9,609	10,419
その他	6,696	2,303
貸倒引当金	△523	△137
流動資産合計	174,012	157,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,496	157,939
減価償却累計額	△110,485	△93,161
建物及び構築物 (純額)	81,011	64,777
機械装置及び運搬具	183,338	149,308
減価償却累計額	△121,934	△106,897
機械装置及び運搬具 (純額)	61,403	42,411
土地	53,504	30,850
リース資産	12,106	5,562
減価償却累計額	△4,638	△1,713
リース資産 (純額)	7,467	3,848
建設仮勘定	5,352	2,488
その他	17,247	12,497
減価償却累計額	△13,184	△10,340
その他 (純額)	4,062	2,157
有形固定資産合計	212,802	146,532
無形固定資産		
のれん	1,676	552
ソフトウェア	9,383	10,979
その他	4,084	1,771
無形固定資産合計	15,144	13,303
投資その他の資産		
投資有価証券	27,110	43,629
長期貸付金	1,497	973
退職給付に係る資産	9,601	11,128
繰延税金資産	3,791	2,981
その他	10,504	5,123
貸倒引当金	△188	△120
投資その他の資産合計	52,316	63,715
固定資産合計	280,263	223,552
資産合計	454,276	381,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,828	28,015
短期借入金	12,153	11,591
未払金	14,480	17,908
未払費用	6,986	4,622
未払法人税等	3,901	4,182
売上割戻引当金	747	741
賞与引当金	1,817	1,442
役員賞与引当金	163	86
その他の引当金	52	58
その他	4,242	2,550
流動負債合計	86,373	71,199
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	51,861	16,356
リース債務	6,084	3,780
繰延税金負債	6,223	5,856
退職給付に係る負債	3,619	2,750
資産除去債務	1,218	221
その他	1,539	1,537
固定負債合計	80,546	40,502
負債合計	166,920	111,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	28,647	28,632
利益剰余金	201,705	194,015
自己株式	△15,865	△5,838
株主資本合計	238,592	240,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,882	8,690
繰延ヘッジ損益	△4	8
為替換算調整勘定	△3,411	△962
退職給付に係る調整累計額	△4,315	△3,008
その他の包括利益累計額合計	1,151	4,727
非支配株主持分	47,612	23,660
純資産合計	287,356	269,301
負債純資産合計	454,276	381,003

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	531,103	407,039
売上原価	405,790	282,807
売上総利益	125,313	124,232
販売費及び一般管理費	97,009	96,260
営業利益	28,303	27,972
営業外収益		
受取利息	122	122
受取配当金	482	410
持分法による投資利益	116	998
受取保険金	428	195
その他	874	800
営業外収益合計	2,024	2,527
営業外費用		
支払利息	337	241
支払手数料	310	96
開業費	159	72
その他	530	392
営業外費用合計	1,338	801
経常利益	28,989	29,698
特別利益		
固定資産売却益	102	459
抱合せ株式消滅差益	42	364
投資有価証券売却益	37	327
関係会社株式売却益	7	291
負ののれん発生益	489	—
その他	2	43
特別利益合計	682	1,486
特別損失		
減損損失	1,950	1,097
固定資産除却損	1,880	1,087
関係会社株式売却損	1,856	13
その他	689	125
特別損失合計	6,376	2,323
税金等調整前当期純利益	23,296	28,860
法人税、住民税及び事業税	8,664	8,329
法人税等調整額	159	260
法人税等合計	8,824	8,590
当期純利益	14,471	20,269
非支配株主に帰属する当期純利益	2,880	2,255
親会社株主に帰属する当期純利益	11,591	18,014

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	14,471	20,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△198	△147
繰延ヘッジ損益	△15	22
為替換算調整勘定	△194	2,772
退職給付に係る調整額	285	1,219
持分法適用会社に対する持分相当額	—	409
その他の包括利益合計	△123	4,277
包括利益	14,347	24,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,467	21,591
非支配株主に係る包括利益	2,880	2,955

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	29,483	196,551	△15,862	234,276
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,104	29,483	196,550	△15,862	234,276
当期変動額					
剰余金の配当			△6,436		△6,436
親会社株主に帰属する当期純利益			11,591		11,591
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却					
連結子会社の増資による持分の増減		△267			△267
関係会社出資金の払込による持分の増減		△1,844			△1,844
関係会社出資金の売却による持分の増減		1,275			1,275
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△836	5,154	△2	4,315
当期末残高	24,104	28,647	201,705	△15,865	238,592

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,045	6	△3,241	△4,534	1,275	41,201	276,753
会計方針の変更による累積的影響額							△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,045	6	△3,241	△4,534	1,275	41,201	276,753
当期変動額							
剰余金の配当							△6,436
親会社株主に帰属する当期純利益							11,591
自己株式の取得							△2
自己株式の消却							—
連結子会社の増資による持分の増減							△267
関係会社出資金の払込による持分の増減							△1,844
関係会社出資金の売却による持分の増減							1,275
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162	△11	△169	218	△124	6,411	6,287
当期変動額合計	△162	△11	△169	218	△124	6,411	10,603
当期末残高	8,882	△4	△3,411	△4,315	1,151	47,612	287,356

当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	28,647	201,705	△15,865	238,592
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,104	28,647	201,705	△15,865	238,592
当期変動額					
剰余金の配当			△5,665		△5,665
親会社株主に帰属する当期純利益			18,014		18,014
自己株式の取得				△10,004	△10,004
自己株式の消却			△20,031	20,031	—
連結子会社の増資による持分の増減					
関係会社出資金の払込による持分の増減					
関係会社出資金の売却による持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△15			△15
連結範囲の変動			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15	△7,690	10,026	2,320
当期末残高	24,104	28,632	194,015	△5,838	240,913

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,882	△4	△3,411	△4,315	1,151	47,612	287,356
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,882	△4	△3,411	△4,315	1,151	47,612	287,356
当期変動額							
剰余金の配当							△5,665
親会社株主に帰属する当期純利益							18,014
自己株式の取得							△10,004
自己株式の消却							—
連結子会社の増資による持分の増減							—
関係会社出資金の払込による持分の増減							—
関係会社出資金の売却による持分の増減							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△15
連結範囲の変動							△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192	12	2,448	1,306	3,576	△23,952	△20,376
当期変動額合計	△192	12	2,448	1,306	3,576	△23,952	△18,055
当期末残高	8,690	8	△962	△3,008	4,727	23,660	269,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,296	28,860
減価償却費	20,073	15,336
減損損失	1,950	1,097
のれん償却額	218	198
退職給付費用	2,134	883
持分法による投資損益 (△は益)	△116	△998
負ののれん発生益	△489	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△42	△364
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	417	△146
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,368	△186
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△113	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△302	221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△179
受取利息及び受取配当金	△605	△532
支払利息	337	241
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△326
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,856	△278
固定資産除売却損益 (△は益)	1,827	707
売上債権の増減額 (△は増加)	10,041	△408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△250	△2,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,409	613
未払金の増減額 (△は減少)	△3,055	663
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,627	3,887
長期未払金の増減額 (△は減少)	△92	△160
その他	1,044	△1,014
小計	43,721	45,323
利息及び配当金の受取額	650	835
利息の支払額	△337	△242
法人税等の支払額	△9,079	△7,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,955	38,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,707	△7,743
無形固定資産の取得による支出	△4,746	△3,842
投資有価証券の取得による支出	△99	△18
投資有価証券の売却による収入	232	591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,033	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△8,801
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△492	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	78
長期貸付けによる支出	△353	△3
長期貸付金の回収による収入	58	81
定期預金の預入による支出	△2,157	△2,058
定期預金の払戻による収入	1,078	1,482
その他	△885	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,039	△20,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,269	△455
リース債務の返済による支出	△1,513	△642
長期借入れによる収入	9,800	495
長期借入金の返済による支出	△3,236	△1,481
配当金の支払額	△6,436	△5,665
非支配株主への配当金の支払額	△1,535	△1,441
自己株式の取得による支出	△2	△10,004
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△2,913	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の売却による収入	2,875	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による収入	1,238	—
引出制限付預金の預入による支出	△539	—
引出制限付預金の引出による収入	—	492
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	△18,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	1,322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,000	875
現金及び現金同等物の期首残高	56,777	65,777
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	47
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	65,777	66,703

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2020年11月2日に行われた当社の連結子会社である株式会社キューソー流通システムとKIAT ANANDA グループ (PT Kiat Ananda Cold Storage、PT Ananda Solusindo、PT Manggala Kiat Ananda および PT Trans Kontainer Solusindo) の企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、以下のとおり、配分されました。

(単位：百万円)

科目	PT Kiat Ananda Cold Storage	PT Ananda Solusindo	PT Manggala Kiat Ananda	PT Trans Kontainer Solusindo
のれん(修正前) (△は負ののれん発生益)	755	445	41	△3
修正額				
土地	△883	△116	—	—
顧客関連資産	—	△627	△1,161	△180
繰延税金負債	194	163	255	39
為替換算調整勘定	—	—	—	△2
非支配株主持分	528	445	695	99
非支配株主に帰属する 当期純利益	—	—	△201	△56
修正額合計	△160	△135	△412	△100
のれん(修正後) (△は負ののれん発生益)	595	310	△370	△103

この結果、土地が1,000百万円、顧客関連資産が1,969百万円、繰延税金負債が653百万円、非支配株主持分が1,768百万円、負ののれん発生益が471百万円、非支配株主に帰属する当期純利益が257百万円それぞれ増加しており、のれんが337百万円、為替換算調整勘定が2百万円減少しています。

事業分離

当社は、2021年1月7日の取締役会決議により、当社の連結子会社である株式会社キユーソー流通システム（以下、「KRS」）の株式の一部を譲渡することを決定し、2021年1月18日に立会外分売により株式譲渡を行いました。これに伴い、KRSおよび同社の子会社である下記14社（以下、「KRSグループ」）は、当連結会計年度の期首より当社の連結子会社から持分法適用関連会社へと変更になりました。

- | | |
|--------------------|----------------------------------|
| 1. キユーソーティス株式会社 | 8. キユーソーアレスト株式会社 |
| 2. 株式会社エスワイプロモーション | 9. 株式会社フレッシュデリカネットワーク |
| 3. キユーソーサービス株式会社 | 10. 株式会社久松運輸 |
| 4. キユーソーロジック株式会社 | 11. PT Kiat Ananda Cold Storage |
| 5. 株式会社サンエー物流 | 12. PT Ananda Solusindo |
| 6. 株式会社サンファミリー | 13. PT Manggala Kiat Ananda |
| 7. 大阪サンエー物流株式会社 | 14. PT Trans Kontainer Solusindo |

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

立会外分売のため、記載を省略します。

(2) 分離した事業の内容

連結子会社	株式会社キユーソー流通システムおよび同社の子会社14社
事業の内容	倉庫業および運送取扱業

(3) 事業分離を行った主な理由

KRSは、1966年に当社の倉庫部門を母体に設立以来、高品位で競争力のある食品物流サービスの提供を通じて、当社グループの事業展開に貢献しました。

近年、食品および物流を取り巻く事業環境が大きく変化するなか、当社およびKRSの今後の事業展開について、両社のさらなる成長を見据え検討を重ねました。

その結果KRSにおいては、当社との親子関係を解消し迅速な意思決定と戦略的投資の主体的判断を可能としたうえで、これまでの国内での食品向け総合物流サービスの提供をさらに向上させること、また海外での拡大を積極的に展開し従来以上に独自性を持った成長戦略を推し進めることが、企業価値向上に資するとの考えに至りました。

一方、当社においては「めざす姿」（※注）の実現に向けて、国内・海外の食品事業に経営資源の一層の集中を進めることが将来にわたる企業価値の向上に資すると判断しました。

以上を鑑み、KRS株式の一部譲渡を行うこととしましたが、当社とKRSは引き続き商品の製造からお届けまでの一貫した物流品質の考え方を共有するとともに、KRSは当社グループの物流を担います。

今後も、食品製造と物流機能において強固なパートナーシップを維持し、両社の持続的な企業価値向上に努めます。

（※注）私たちは「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって、世界の食と健康に貢献するグループをめざします

(4) 事業分離日

2021年1月18日（株式譲渡実行日）

2020年12月1日（みなし譲渡日）

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとするKRSの発行済株式の一部譲渡

(6) 譲渡株式数および譲渡後の所有株式の状況

譲渡株式数 253,600株

譲渡後の所有株式数 5,420,402株（議決権所有割合：43.6%）

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 291百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	32,347百万円
固定資産	72,916百万円
資産合計	105,264百万円
流動負債	32,314百万円
固定負債	29,926百万円
負債合計	62,241百万円

(3) 会計処理

KRSグループの連結上の譲渡持分に係る帳簿価額と譲渡価額との差額を関係会社株式売却損として処理するとともに、過年度において当社および当社の連結子会社がKRSに譲渡した土地の未実現利益のうち本株式譲渡により実現した利益等を関係会社株式売却損益の修正として処理した結果、「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

物流事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首をみなし譲渡日として事業分離を行ったため、当連結会計年度の連結損益計算書には、分離した事業に係る「売上高」および「営業利益」は含まれていません。

なお、分離した事業に係る損益は、当連結会計年度の連結損益計算書の「持分法による投資利益」に計上されています。

持分法による投資利益 902百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、市場別に「市販用」「業務用」「海外」「フルーツ ソリューション」「ファインケミカル」および「共通」としています。

各事業の概要は下記のとおりです。

市販用	: 市販用市場において、マヨネーズ・ドレッシング類、パスタソース、サラダ、惣菜、パッケージサラダ、育児食、介護食などの商品を製造・販売しています。
業務用	: 業務用市場において、マヨネーズ・ドレッシング類、食酢、液卵、凍結卵、乾燥卵、卵加工食品などの商品を製造・販売しています。
海外	: 中国、東南アジア、北米などの海外市場において、マヨネーズ・ドレッシング類などの商品を製造・販売しています。
フルーツ ソリューション	: 家庭用のジャム類、産業用のフルーツ加工品などの商品を製造・販売しています。
ファインケミカル	: 医薬品、化粧品、食品などの原料としてヒアルロン酸や卵黄レシチンなどの商品を製造・販売しています。
共通	: 食品や食品製造機械の販売などを行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、2021年度からの4年間を対象とする中期経営計画に基づき、お客様や市場のニーズ、環境変化に対応するために事業担当制から市場を軸とした体制に移行したため、報告セグメントも以下のとおり変更しています。

事業区分の変更

- ・国内の「調理・調味料」「サラダ・惣菜」「タマゴ」は「市販用」「業務用」へ再編
- ・「調理・調味料」に含まれていた海外部分を分離し、「海外」を新設
- ・「物流」は持分法適用関連会社へ移行

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位: 百万円)

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	物流	共通	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)
売上高										
外部顧客への 売上高	168,031	145,035	47,163	16,473	7,942	140,423	6,034	531,103	—	531,103
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	744	4,651	1,236	782	415	30,858	9,909	48,597	△48,597	—
計	168,775	149,686	48,399	17,255	8,357	171,281	15,943	579,701	△48,597	531,103
セグメント利益	15,824	7,787	4,947	561	1,156	2,837	1,329	34,444	△6,141	28,303
セグメント資産	90,550	108,253	39,782	18,850	7,962	105,264	25,448	396,111	58,165	454,276
その他の項目										
減価償却費	4,676	5,750	2,304	956	524	4,647	895	19,756	317	20,073
持分法適用会社 への投資額	1,845	—	—	—	—	—	177	2,023	—	2,023
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,450	7,235	2,710	562	698	7,515	340	22,512	3,590	26,102

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△6,141百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額58,165百万円には、主として、全社資産63,608百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△4,312百万円が含まれています。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等です。
 - (3) 減価償却費の調整額317百万円は、主として、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,590百万円は、主として、報告セグメントに配分前のグループ基幹システム投資額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれています。
 4. 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位: 百万円)

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)
売上高									
外部顧客への 売上高	172,678	149,792	53,383	16,878	8,770	5,536	407,039	—	407,039
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	738	5,132	1,003	223	426	10,663	18,187	△18,187	—
計	173,416	154,924	54,387	17,102	9,197	16,199	425,227	△18,187	407,039
セグメント利益	17,195	6,292	7,229	719	1,075	1,328	33,841	△5,868	27,972
セグメント資産	92,526	109,192	46,168	18,311	7,449	42,616	316,265	64,738	381,003
その他の項目									
減価償却費	4,588	5,940	2,246	926	456	887	15,046	290	15,336
持分法適用会社 への投資額	1,905	—	—	—	—	19,361	21,266	—	21,266
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,931	3,404	1,366	354	197	180	8,434	3,665	12,100

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△5,868百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額64,738百万円には、主として、全社資産67,564百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△2,409百万円が含まれています。全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等です。
 - (3) 減価償却費の調整額290百万円は、主として、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,665百万円は、主として、報告セグメントに配分前のグループ基幹システム投資額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	北米	その他	合計
191,279	9,108	10,799	650	963	212,802

(注) 上記の有形固定資産は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	北米	その他	合計
353,656	24,736	13,280	10,329	5,036	407,039

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	北米	その他	合計
131,522	9,407	3,860	860	881	146,532

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:百万円)

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	物流	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	1,237	—	425	286	—	—	—	1,950	—	1,950

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:百万円)

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	751	165	—	181	—	—	1,097	—	1,097

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:百万円)

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	物流	共通	合計	調整額	合計額
当期償却額	7	7	0	182	0	20	0	218	—	218
当期末残高	9	9	0	729	0	926	0	1,676	—	1,676

(注) 上記のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:百万円)

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額	合計額
当期償却額	7	7	0	182	0	0	198	—	198
当期末残高	2	2	0	546	0	0	552	—	552

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:百万円)

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	物流	共通	合計	調整額	合計額
負ののれん発生益	—	—	15	—	—	474	—	489	—	489

(注) 上記のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,676.05	1,767.14
1株当たり当期純利益(円)	81.04	128.17

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	287,356	269,301
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	47,612	23,660
(うち非支配株主持分(百万円))	(47,612)	(23,660)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	239,743	245,640
期末の普通株式の数(千株)	143,040	139,004

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,591	18,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,591	18,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	143,041	140,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動 (2022年2月25日付)

(1) 代表取締役の異動

(i) 新任候補者

氏名	新役職名	現役職名
高宮 満	代表取締役 社長執行役員 海外担当	キューピータマゴ株式会社 代表取締役社長

(ii) 退任予定者

氏名	新役職名	現役職名
長南 収	(退任後、相談役に就任)	代表取締役 社長執行役員 海外担当

(2) 取締役の異動

(i) 新任候補者

氏名	新役職名	現役職名
福島 敦子	社外取締役	(ジャーナリスト)

(ii) 退任予定者

氏名	新役職名	現役職名
内田 和成	—	社外取締役

(3) 監査役の異動

(i) 新任候補者

氏名	新役職名	現役職名
小田 秀和	常勤監査役	内部監査室長

(ii) 退任予定者

氏名	新役職名	現役職名
横小路 喜代隆	—	常勤監査役

(ご参考) 役位の変更

2022年2月25日付で、取締役の役位が次のとおり変更になる予定です。変更箇所は下線部分です。

氏名	新役職名	現役職名
佐藤 誠也	取締役 <u>専務執行役員</u> 市販用市場統括	取締役 <u>常務執行役員</u> 市販用市場統括